

特集／メコン地域開発の現状と展望

特集にあたってー国境を越える自由なヒトとモノの移動を求めて

石田正美

メコン川は中国青海省を源流とし、チベット自治区と雲南省を通り、ミャンマーとラオスとの国境、タイとラオスとの国境を経て、カンボジアを突っ切り、ベトナム南部のメコン・デルタから南シナ海に注ぐ全長四九〇九キロ（メコン川委員会の数字は四八〇〇キロ）にも及ぶ国際河川である。メコン川が流れるミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムに中国雲南省を加えた地域をメコン地域と呼び、一九九二年以降アジア開発銀行（ADB）の調整の下、大メコン圏（グレーター・メコン・サブリージョン。以下、GMS）経済協力プログラムが実施されている。GMS経済協

力プログラムは、一九九二年の開始以来インフラ開発をはじめとする多くのプロジェクトを実施、二〇〇五年には中国の広西チワン族自治区も加えられ、一つの経済圏としての基盤を固めつつある。

●メコン地域の各国・地域の経済概要

東南アジア大陸部五カ国と中国雲南省、広西チワン族自治区をメコン地域としたう

えて、域内の経済概況（表1）をまず紹介したい。五カ国・二地域の総面積は二五六・九万平方キロで日本の国土の約六・八倍、総人口が三億一三八二万人で日本の人口の二・五倍にも及ぶ。GDP総額は三〇二二億ドルと日本のGDPの六・五％に過ぎないが、ASEAN一〇カ国のGDP総額と比べると、その約四割弱に相当する。

次に、一人当たりGDPをもとに各国を比較してみよう。まず、域内で最も所得水準が高いのは、二五〇〇ドルを上回るタイであり、タイ経済はメコン地域のGDP総額の過半数を占める。次いで、広西チワン族自治区と雲南省がほぼ八〇〇ドルを上回る。両地域は人口規模もそれぞれ四〇〇〇万人を上回っており、域内GDP総額に占める割合も、両地域合わせて二四％に相当する。雲南省に次いで、所得水準が高いのが約五五〇ドルのベトナムで、現在ではWTO加盟を前に、経済発展に邁進している。他方、ラオス、カンボジア、ミャンマーの一人当たりGDPは一〇〇ドル台から四〇〇ドル台である。無論、ミャンマーの場合、複数为替レートが存在ゆえに実際の推

計は難しく、一般に同水準は実際の生活水準と比べ、過小評価されていると言われる。しかし、これら三方国は低開発国として位置付けられ、ASEANなどでもCLM諸国として扱われる場合が多く、これら三方国の経済発展を促すことは、GMS経済協力の大きな課題の一つである。

●「戦場から市場へ」の変貌

ここでGMSプログラム実施前の歴史を振り返ってみることにしたい。ベトナムでは、南北統一が実現されたのが一九七五年で、その後も一九七九年に中国と国境地域で戦火を交えている。ラオスも、内戦が終結したのが一九七五年である。そして、カンボジアに至っては親米ロン・ノル政権によるクーデタやクメール・ルージュの時代を経て、内戦状態に終止符が打たれたのが、一九九一年のパリ和平協定である。その意味で、中国とベトナムが中越国境で向き合っている、カンボジア、ラオス、ベトナムのインドシナ三国とタイが国境地域で向き合うアジア冷戦構造が長く続き、その間植民地以前の時代から培われてきた国境地域の交易



完成間近の第2メコン国際橋
(2006年8月27日、筆者撮影)

表1 メコン地域の各国・地域の基本データ (2004年)

	面積 (1,000km ²)		人口 (1,000人)		GDP (100万ドル)		1人当たりGDP (ドル)	
カンボジア	181	(7.0)	13,589	(4.3)	4,863.9	(1.6)	357.9	(2.2)
ラオス	237	(9.2)	5,758	(1.8)	2,437.3	(0.8)	423.1	(2.6)
ミャンマー	677	(26.4)	54,745	(17.4)	9,081.2	(3.0)	165.9	(1.0)
ベトナム	330	(12.8)	82,222	(26.2)	45,401.7	(15.1)	553.5	(3.3)
タイ	513	(20.0)	64,470	(20.5)	163,547.4	(54.3)	2,536.8	(15.3)
雲南省	394	(15.3)	44,150	(14.1)	35,756.3	(11.9)	809.9	(4.9)
広西チワン族自治区	237	(9.2)	48,890	(15.6)	40,113.3	(13.3)	820.5	(4.9)
メコン地域全体	2,569	(100.0)	313,824	(100.0)	301,201.2	(100.0)	960.1	(5.8)

(出所) ASEAN Secretariat 並びに中国政府の統計に基づき筆者作成。

(注) (1) 面積、人口、GDPの各欄のカッコ内の数字は、メコン地域全体に対する構成比を示す。

(2) 1人当たりGDPの欄のカッコ内の数字は、ミャンマーの値を1とした指数を示している。

が激減したことは想像に難くない。

しかし、一九八六年にラオス人民革命党がチンタナカーン・マイ、ベトナム共産党がドイモイを打ち出し、ミャンマーでも一九八八年に民主化運動を武力制圧した国家法秩序回復評議会(SLORC)が、それまでの閉鎖的な「ビルマ式社会主義」を放棄することで、ともに計画経済から市場経済への移行を開始している。中国でも、鄧小平が「南巡講和」を行い、中国共産党大会で初めて「社会主義市場経済」路線が採択されたのが一九九二年である。カンボジアも一九九三年の国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)監視下の総選挙で成立した政権は、市場経済化を推進している。タイでは、一九八八年にチャチャイ首相が「インドシナを戦場から市場へ」との外交基本方針を打ち出している。

●メコン地域開発の始動

一九九二年にGMS地域の閣僚がマニラのADB本部で一堂に会し、GMSプログラムが始動したときには、和平と市場経済化の気運は一気に高まっていた。一九九〇年代には、GMSプログラムに限らず、国連アジア太平洋経済社会理事会(UNESCAP)やメコン川委員会(MRC)などの国際機関や先進国のドナーなども、この地域の開発プログラムを実施している。また、旧社会主義国であったベトナムが一九九五年に、ラオスとミャンマーが一九九七

年に、カンボジアが一九九九年にASEANに加盟している。これら四方国の加盟と前後する形で、ASEANもシンガポールから雲南省の昆明に至る南北縦貫鉄道の建設を掲げるASEAN・メコン流域開発協力(AMBDIC)などこの地域の開発に取り組んでいる。

しかしながら、実現したプロジェクトの数と規模において、最も包括的なプログラムはADBのGMS経済協力プログラムである。ただ、GMSプログラムで案件として認められたプロジェクトすべてが、ADBによって実施されているわけではない。完成間近とされるタイのムクダハーンとラオスのサワナケートを結ぶ第二メコン国際橋が日本の国際協力銀行の融資で建設が進められているように、GMSプログラムは、二国間のドナーや先述の国際機関などと競合するよりは、民間や各国政府などADB以外の資金を幅広く活用する、むしろ「開かれたプログラム」と位置付けられよう。

●期待される貿易自由化との補完

GMSプログラムはまた、従来の二国間ないしは国際機関による援助と比べてもユニークな側面を持っている。それは、「ツィー・プラス原則」と呼ばれるもので、少なくともプロジェクトの対象が域内二カ国以上にまたがるプロジェクト、もしくは空港建設などのように域内全体にプロジェクトの恩恵が及び得るものでなければならない。

また、同時に二国間で合意が得られれば、加盟六カ国の満場一致の合意は必要とせず、できるものから実施するという「実利合理主義」が貫徹されている。

これらの原則により、それまで辺境として開発の対象となり難かった国境地域が新たに脚光を浴びることとなった。国境を結ぶ交通、送電線、通信などインフラ整備と、国ごとに異なる法・制度の整備は、国境貿易の活性化を狙いとしたものである。

近年の中国・ASEANの経済発展過程を地域ごとに見ていくと、確かに港湾に近いエリアに輸出加工区が建設され、安価で潤沢な労働力が供給されることで、輸出指向型の外資導入政策が功を奏してきたように思える。他方、中国の内陸部や東北タイなどの地域は、首都圏並びに沿海部の発展と比べると、その遅れは否めない。国境地域の交通インフラなどの整備は、沿海部の経済発展を内陸部に波及させるとともに、雲南省やラオスのような「陸に閉ざされた」国・地域の港湾アクセスを改善することが期待される。ASEAN中国自由貿易地域(AFTA)など貿易自由化が進む現在、GMS経済協力は貿易自由化との相乗効果を高めるものとも位置付けられよう。本特集では、GMSをはじめメコン地域開発の概要を説明するとともに、域内各国の現状と課題をみていくこととしたい。

(いしだ まさみ/アジア経済研究所 発研究センター)